

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 晨二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	117,924	—	5,554	—	5,463	—	2,654	—
20年3月期第2四半期	89,608	11.1	1,995	△37.1	2,744	△24.6	1,824	△20.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	15.88	—
20年3月期第2四半期	10.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	161,855	—	66,077	—	40.8	—	395.57	
20年3月期	151,685	—	64,077	—	42.2	—	383.42	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 66,077百万円 20年3月期 64,077百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,000	20.0	8,000	141.5	7,700	75.9	3,800	49.7	22.74

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 167,542,239株 20年3月期 167,542,239株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 496,564株 20年3月期 419,234株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 167,094,441株 20年3月期第2四半期 167,141,939株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績（平成 20 年 7 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）
 連結経営成績（会計期間）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	59,144	—	2,144	—	1,999	—	674	—
20 年 3 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	4.04	—
20 年 3 月期第 2 四半期	—	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年3月期第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）に係る経営成績は、以下のとおりであります。

（平成21年3月期第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）に係る経営成績は、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月14日開示）をご参照ください。）

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする世界的な金融不安、株価の大幅な下落、先行きに対する不安からの消費減退など、景気は弱含みで推移しました。

製油産業におきましては、主原料である大豆のシカゴ相場は、7月初旬には1ブッシェル当たり16米ドルを超えて史上最高値を更新したあと、米国発の金融不安を端緒に下落を開始し、これに大豆成育期（7月～8月）における米国産地の天候良好も重なり、乱高下をしながら9月にはこれまで大きく買い越していた投機筋の手仕舞い売りが急速に進み、9月末には10米ドル台（下落率36%）まで急落する展開となりました。

一方、もうひとつの主原料である菜種のウィネベグ相場も、1トン当たり660加ドル台付近で7月をスタートしましたが、大豆相場と同様に7月中旬以降は下落に転じ、9月末には1トン当たり427加ドル（下落率35%）まで急落しました。

また、7月初めに1米ドル当たり107円付近であった為替相場は、上述の米国・ヨーロッパの金融不安から円高が進み、9月末には1米ドル当たり104円となりました。

以上のような原料・為替相場でありましたが、7～9月の製品コストは、それまでの原料高・円安局面で成約した原料を使用せざるを得なかったため、むしろ上昇することとなりました。

このような事業環境の下、当社は、コストに見合った製品価格を実現するため、お客様に粘り強く理解を求めるとともに、“長く使える”という機能を付加した経済的な業務用汎用油「長調得徳」を積極的に提案するなど、お客様のニーズを先取りした商品の開発・拡販に努めました。しかしながら、コストに見合う価格是正が十分に進まなかったことにより、収益面では第1四半期連結会計期間（平成20年3月期に計上した原料在庫の評価減9億36百万円の振り戻し処理を含む）と比較すると下回りましたが、前年同期実績対比では大きく上回りました。

以上、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）の業績は、売上高591億44百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益21億44百万円（前年同期比131.8%増）、経常利益19億99百万円（前年同期比68.2%増）、四半期純利益6億74百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

（当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の業績は、売上高1,179億24百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益55億54百万円（前年同期比178.3%増）、経常利益54億63百万円（前年同期比99.1%増）、四半期純利益26億54百万円（前年同期比45.5%増）となりました。）

なお、連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比は、参考として記載しております。

当第2四半期連結会計期間における部門別の概況は、以下のとおりであります。

（製油関連事業）

油脂部門においては、大豆相場が史上最高値を更新した7月初旬以降は、大幅に下落したことによる先安感から一部得意先で買い控えが起こり、販売数量は前年同期を下回りましたが、これまでの価格是正効果により売上高は前年同期を上回りました。

家庭用油脂は、主力製品の「AJINOMOTOさらさらキャノーラ油」に加えて「AJINOMOTO大豆油たっぷりサラダ油」が、価値あるサラダ油として機能訴求した販売活動により想定以上の販売量となりました。また、プレミアム製品の「AJINOMOTO健康サララ」およびオリーブオイルの拡販にも努め、さらに家庭用マーガリンは、バター不足によるマーガリン需要拡大の影響を受けて「ラーマ バターの風味」等の売上が好調に推移しました。

業務用油脂は、ガソリン価格上昇などの影響もあり外食需要が低迷したこと等が影響して外食ユーザー向けの販売に苦戦しましたが、スーパーやコンビニエンスストア等の中食ユーザー向けの販売は好調に推移しました。また、外食・中食ユーザーや加工食品メーカーの油脂価格高騰に対し油脂使用量を削減したいというニーズにも対応した、長持ちする油「長調得徳」シリーズは大幅に販売数量を伸ばしました。業務用マーガリンは、新製品としてコンパウンドマーガリン「プリメラン」およびショートニング「ファシエ」を発売し、拡販いたしました。

油糧部門において、ミール製品は配合飼料の最大の需要家である畜産農家の廃業や大豆ミールの相場価格高騰による配合率の低下等、厳しい販売環境となりましたが、製品価格の是正と顧客重視の販売政策が功を奏し、販売数量は前年同期を上回り、売上高は前年同期を大幅に上回りました。また、当社が注力する乳牛用配合飼料は厳しい販売環境となりましたが、販売地域の拡大等による積極的な営業と製品価格是正の実施により売上高は前年同期を上回りました。

スターチ部門においては、販売数量は前年同期を若干下回りましたが、原料価格の高騰を受けた製品価格の是正に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）における当事業の売上高は550億91百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

（当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における当事業の売上高は1,097億95百万円（前年同期比33.1%増）となりました。）

（その他の事業）

化成部門においては、接着剤原料が原油価格高騰により大幅に値上がりし、また、主たる需要家である建材業界における新設住宅着工数が減少する等、厳しい販売環境となりました。このような中、当部門では、営業努力による販売数量の確保・有利商品の拡販・製品価格の是正等に努め、販売数量は前年同期を下回りましたが、売上高は前年同期並みを維持しました。

健康食品部門においては、メタボリックシンドロームに対応したサプリメント「豊年メタクリア」、美容サプリメント「豊年Nanoコラーゲン&ヒアルロン酸」等を中心に、順調な売上で推移しました。また、他のビタミンKに比べて栄養価が高い納豆菌由来ビタミンK2（MK-7）の拡販に注力し、米国でのサプリメント向けの販売が増加いたしました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん」は、主要販売先である米国向け以外にカナダ・中東向け等への販売も徐々に拡大しています。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）における当事業の売上高は40億53百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

（当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における当事業の売上高は81億28百万円（前年同期比13.9%増）となりました。）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ101億69百万円増加し、1,618億55百万円となりました。主な増加は、原料調達価格の上昇影響でたな卸資産が72億22百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金が30億29百万円です。

負債は、前期末と比べ81億69百万円増加し、957億77百万円となりました。主な増加は、運転資金増加に伴い借入金合計で40億33百万円、社債で50億円、利益増加により未払法人税等24億29百万円です。

純資産は、前期末と比べ19億99百万円増加し、660億77百万円となりましたが、自己資本比率は1.4%減少しております。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3億66百万円減少し、45億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益44億79百万円を計上しましたが、原料調達価格の上昇を起因とする売上債権の増加45億63百万円、たな卸資産の増加72億34百万円などにより、53億27百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出が資産売却による収入を上回り、29億18百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加に伴い短期借入金や社債による調達を実施したため82億37百万円のプラスとなりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結会計期間以降のわが国経済は、米国発の金融危機の影響による世界的な実体経済の悪化が懸念され、消費の低迷が予想されます。製油産業におきましても、原料相場は史上最高値から下落局面に入ったもののいまだ高値圏にあり、また、消費低迷による販売数量の減少、油脂製品価格に対する下押し圧力、連産品であるミールの国際相場の下落等により、今後の収益状況は非常に厳しくなることが予想されます。

当社におきましても、今後は上記の理由により収益の悪化が予想されます。しかしながら、通期の業績につきましては、第2四半期連結会計期間までの業績が寄与することから、売上高 2,290 億円（前年同期比 20.0%増）、営業利益 80 億円（前年同期比 141.5%増）、経常利益 77 億円（前年同期比 75.9%増）、当期純利益 38 億円（前年同期比 49.7%増）といたします。

また、通期の業績が当初予想水準を上回ることや、前年度実績を大きく上回ることを勘案し、期末配当予想を前回発表（平成 20 年 9 月 29 日開示）から修正し、1 株当たり 4 円（1 株当たり年間配当 8 円）とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社の異動については、以下の通りです。

連結 (除外) 豊年リーバ(株)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

また、提出会社及び一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまにについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が 6,178 百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が 6,533 百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を第 1 四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額としてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に 1,197 百万円計上されております。

これに伴う損益への影響はありません。

(1)

	(20 30)	(20 31)
	4,580	4,947
	35,512	32,483
	20,119	14,580
	27,637	25,953
	1,497	1,084
	2,644	3,303
	41	52
	<u>91,950</u>	<u>82,300</u>
	12,780	12,690
	20,633	19,528
	20,701	21,269
	798	1,874
	1,741	551
	<u>56,657</u>	<u>55,913</u>
	1,383	1,874
	10,179	10,213
	33	38
	346	29
	1,459	1,532
	155	216
	<u>11,863</u>	<u>11,597</u>
	69,904	69,385
	<u>161,855</u>	<u>151,685</u>
	18,616	23,904
	28,840	22,290
1	2,634	4,734
	2,894	465
	45	142
	1,198	701
	22	2
	9,814	9,001
	<u>64,066</u>	<u>61,240</u>

	(20 30)	(20 31)
	5,000	
	15,552	15,969
	4,858	5,192
	3,066	2,872
	234	244
	92	90
	2,053	1,997
	854	
	<u>31,710</u>	<u>26,366</u>
	<u>95,777</u>	<u>87,607</u>
	10,000	10,000
	31,635	31,634
	22,489	20,416
	175	141
	<u>63,949</u>	<u>61,909</u>
	2,407	2,520
	282	367
	4	15
	<u>2,128</u>	<u>2,168</u>
	66,077	64,077
	<u>161,855</u>	<u>151,685</u>

	(20	30)
		20		
			59,144	
			50,729	
			8,415	
			6,271	
			2,144	
			1	
			6	
			12	
			60	
			80	
			168	
			55	
			224	
			1,999	
			35	
			9	
			44	
			131	
			2	
			0	
			5	
			0	
			782	
			1	
			922	
			1,121	
			1,309	
			862	
			447	
			674	

(3)

	(20	30)
		20		
				4 479
				3 265
				46
				193
				10
				497
				19
				91
				319
				81
				30
				0
				228
				4
				782
				44
				4 563
				7, 234
				3, 801
				797
				128
				220
				4 877
				199
				316
				333
				5 327
				3 236
				597
				230
				50
				11
				0
				8
				0
				0
				4
				2 918

	(20	30)
		20		
				6,550
				2,517
				4,955
				188
				33
				530
				<u>8,237</u>
				9
				4,947
				357
				<u>4,580</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	109,795	8,128	117,924	-	117,924
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	6	(6)	-
計	109,802	8,128	117,930	(6)	117,924
営業利益	7,469	225	7,695	2,141	5,554

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

【定性情報・財務諸表等】4 (3) ②に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、製油関連事業が6,195百万円増加し、その他の事業が17百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		百分比
	金 額		
			%
I 売上高		89,608	100.0
II 売上原価		74,950	83.6
売上総利益		14,657	16.4
III 販売費及び一般管理費		12,662	14.2
営業利益		1,995	2.2
IV 営業外収益			
1 受取利息	2		
2 受取配当金	358		
3 負ののれん償却額	541		
4 持分法による投資利益	111		
5 雑収入	117	1,131	1.3
V 営業外費用			
1 支払利息	219		
2 たな卸資産処分損	146		
3 雑支出	16	382	0.4
経常利益		2,744	3.1
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	-		
2 投資有価証券売却益	-		
3 貸倒引当金戻入益	5		
4 契約解除補償金	355		
5 受取損害賠償金	80	441	0.5
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	455		
2 固定資産売却損	-		
3 減損損失	122		
4 投資有価証券評価損	2		
5 会員権評価損	0		
6 会員権売却損	4		
7 リース解約損	11		
8 特別加算退職金	20		
9 生産拠点再編費用	-		
10 製品回収費用	56		
11 環境対策費用	-		
12 爆発事故損失	8	682	0.8
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,503	2.8
法人税、住民税及び事業税	514		
法人税等調整額	165	679	0.8
中間(当期)純利益		1,824	2.0

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間(当期)純利益	2,503
2 減価償却費	2,974
3 減損損失	122
4 負ののれん償却額	△ 541
5 持分法による投資損益(益：△)	△ 111
6 貸倒引当金の増減額(減少：△)	0
7 退職給付引当金の増減(減少：△)	△ 110
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	△ 4
9 賞与引当金の増減額(減少：△)	△ 135
10 役員賞与引当金の増減額(減少：△)	△ 20
11 製品回収引当金の増減額(減少：△)	△ 35
12 環境対策費用引当金の増減額(減少：△)	-
13 固定資産売却益	-
14 投資有価証券売却益	-
15 貸倒引当金戻入益	△ 5
16 固定資産除却損	455
17 固定資産売却損	-
18 投資有価証券評価損	2
19 生産拠点再編費用	-
20 会員権売却損	4
21 受取利息及び受取配当金	△ 360
22 支払利息	219
23 売上債権の増減額(増加：△)	961
24 たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 3,487
25 更生債権の増減額(増加：△)	0
26 仕入債務の増減額(減少：△)	2,306
27 未払金・未払費用の増減額(減少：△)	△ 585
28 未払消費税等の増減額(減少：△)	△ 137
29 役員賞与の支払額	-
30 特別加算退職金	20
31 その他	△ 846
小 計	3,187
32 利息及び配当金の受取額	365
33 利息の支払額	△ 183
34 特別加算退職金の支払額	△ 16
35 法人税等の支払額	△ 637
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,715

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区 分	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 2,198
2 無形固定資産の取得による支出	△ 224
3 有形固定資産の除却による支出	△ 142
4 有形固定資産の売却による収入	240
5 投資有価証券の取得による支出	△ 710
6 子会社株式の取得による支出	-
7 投資有価証券の売却による収入	6
8 会員権の売却による収入	3
9 長期貸付による支出	△ 1
10 長期貸付金の回収による収入	6
11 短期貸付金の純増減額 (増加：△)	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,022
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額 (減少：△)	△ 2,900
2 長期借入金の借入れによる収入	5,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 1,401
4 自己株式の取得又は売却による収支	△ 9
5 配当金の支払額	△ 667
財務活動によるキャッシュ・フロー	21
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△ 285
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,889
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,604

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,470	7,137	89,608	-	89,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	4	(4)	-
計	82,474	7,137	89,612	(4)	89,608
営業費用	78,604	6,881	85,485	2,127	87,613
営業利益	3,870	256	4,127	(2,132)	1,995

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,132百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
I売上高	89,608	100.0	117,924	100.0	28,315	31.6	190,844	100.0
II売上原価	74,950	83.6	99,846	84.7	24,895	33.2	162,288	85.0
売上総利益	14,657	16.4	18,077	15.3	3,420	23.3	28,555	15.0
III販売費及び一般管理費	12,662	14.2	12,523	10.6	△138	△1.1	25,242	13.3
営業利益	1,995	2.2	5,554	4.7	3,558	178.3	3,313	1.7
IV営業外収益								
受取利息	2		1				4	
受取配当金	358		89				512	
負ののれん償却額	541		-				1,083	
持分法による投資利益	111		81				84	
雑収入	117		119				308	
営業外収益合計	1,131	1.3	292	0.2	△839	△74.2	1,994	1.1
V営業外費用								
支払利息	219		319				476	
たな卸資産処分損	146		-				409	
雑支出	16		63				44	
営業外費用合計	382	0.4	382	0.3	0	0.0	929	0.5
経常利益	2,744	3.1	5,463	4.6	2,718	99.1	4,377	2.3
VI特別利益								
固定資産売却益	-		35				-	
投資有価証券売却益	-		0				2	
貸倒引当金戻入益	5		9				10	
契約解除補償金	355		-				355	
受取損害賠償金	80		-				103	
特別利益合計	441	0.5	44	0.0	△396	△89.9	471	0.2
VII特別損失								
固定資産除却損	455		228				647	
固定資産売却損	-		5				-	
減損損失	122		-				125	
投資有価証券評価損	2		4				6	
会員権評価損	0		5				11	
会員権売却損	4		-				4	
リース解約損	11		0				52	
特別加算退職金	20		-				37	
工場再編費用	-		782				-	
製品回収費用	56		-				68	
環境対策費用引当金繰入額	-		2				8	
爆発事故損失	8		-				17	
特別損失合計	682	0.8	1,027	0.8	345	50.7	979	0.5
税金等調整前 四半期(当期)純利益	2,503	2.8	4,479	3.8	1,976	78.9	3,870	2.0
法人税、住民税及び事業税	514		2,881				1,026	
法人税等調整額	165		△1,055				305	
法人税等合計	679	0.8	1,825	1.5	1,146	168.8	1,331	0.7
四半期(当期)純利益	1,824	2.0	2,654	2.3	829	45.5	2,538	1.3

(注) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、前連結会計年度の連結損益計算書、前第2四半期連結累計期間四半期連結損益計算書及び増減については、参考として記載しております。